

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

偽・誤情報の判別に知識および認知的熟慮が及ぼす影響

成果報告書

2026/3/19

研02_中央大学

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

1-1. 研究・調査のサマリ

アプローチする課題・目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 政治に関する偽・誤情報は、政局を混乱させ、民主主義への信頼を損なわせるという深刻な問題を引き起こす。 偽情報に惑わされてしまう反応の一部は、確証バイアスや認知的流暢性などの認知バイアスによって説明できる。 本研究では、①ウェブ調査により偽情報への接触状況および接触に関連する要因を検討すると同時に、②サーベイ実験で認知的反射テストを熟慮の操作として用いることで、「熟慮」が偽情報の正誤判断に及ぼす影響について検討を行う。 	
研究・調査区分	偽・誤情報対策技術に係る研究	実施体制 <small>(下線：研究・調査主体)</small> 中央大学

研究および有効性等に関する検証の取組・成果

本研究では、ウェブ調査及び（ウェブモニタ調査形式を用いた）サーベイ実験によって、以下の知見を得た。

【ウェブ調査】

- ① 若く、ネットを情報源としている人ほど偽・誤情報に接しやすい。一方、テレビニュース接触は偽・誤情報判断に正の相関を示しており、注意喚起の効果もあったと推測される。
- ② 社会への不安や政治的疎外意識が高い人ほど偽・誤情報に接しやすく、また信じやすい。
- ③ 批判的思考態度や「情報裏どり傾向」は、偽・誤情報への接触に正の効果を示していた。とくに批判的思考態度は、偽・誤情報の受容（本当かもしれないと思うこと）にも正の効果を持っていた。情報を深く処理することで、見たことを記憶しているということかもしれないが、「いろいろな考え方を知ろう」「裏付けを探そう」という努力が、場合によっては偽・誤情報への接触を促進してしまう可能性もある。

【サーベイ実験 1 および 2】

- ① 認知反射テストの正解率は各問 2 ～ 4 割程度と低い水準であった。このことは、とくにネット上では「熟慮せずに反射的に反応する」ユーザが多いことを示唆している。
- ② 認知反射テストへの取り組みとフィードバックを受けたグループは、「認知反射テストに取り組んだがフィードバックがない」「認知反射テストを受けていない」グループに比べて、「見たことがある、と判断する事実ニュースの数」が有意に多かった。ただし全体的に平均値は小さく、偽情報の判断には効果がなかった。
- ③ 「偽・誤情報を正しく判定した数」認知反射テストとFBを受けた回答者では、政治知識が多いほど「事実ではないと疑う偽・誤情報」の数が多くなっていた。以上の結果は、「考える作業」が、一定の条件で、情報の正誤判断を促進する可能性を示唆している。

研究・調査にあたっての課題・展望

- ・ 本研究の知見として、特に重要なものは以下の 4 点である。
- ・ ① **社会への不安や政治的疎外意識が高い人ほど偽・誤情報に接しやすく、また信じやすい。**
- ・ ② **批判的思考態度の強い、また情報の裏どりを重視する人ほど、偽・誤情報への接触が多い。（ただし、「見たことを記憶している」ことを意味している可能性もある。）**
- ・ ③ **認知反射テストの正解率は各問 2 ～ 4 割程度と低い水準で、ネット上では「熟慮せずに反射的に反応する」ユーザが多いことを示唆している。認知反射テストの正解数が多いほど提示情報を疑う傾向にあった。**
- ・ ④ **認知反射テストへの取り組みとフィードバックを受けたグループは、「認知反射テストに取り組んだがフィードバックがない」「認知反射テストを受けていない」グループに比べて、「見たことがある、と判断する事実ニュースの数」が有意に多かった。**
- ・ **以上の結果から、一般の有権者・ネットユーザが、「考える」面倒さを省きがちなこと、必ずしも事実への動機づけが高くないことを踏まえた情報発信が必要と考えられる。**

代表者コメント



中央大学文学部教授
安野智子

本研究では、認知反射テストへの取り組みが「熟慮」を促すかどうか、またそれが偽・誤情報の判断を促進するかどうかについて検討しました。結果としては「事実判断」への効果、および、偽情報判断については微妙な交互作用がみられたのみでしたが、「考える作業」が一定の条件で正誤判断を促進するということが示唆されたと考えています。

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

2-1. 研究・調査によりアプローチする課題

研究・調査によりアプローチする課題 p.1

【本研究の目的と課題】

近年、SNSによる偽情報・誤情報の拡散が問題になっている。とくに政治においては、意図的・組織的な偽情報の拡散が確認されており、世界的には、虚偽情報による民主主義の衰退（権威主義の興隆）が問題視されている（例としてSato, Wiebrecht, and Lindberg 2023）。

本研究の目的は、認知的熟慮と知識、および政治的疎外感などの個人属性と情報接触パターンが情報の正誤判断に及ぼす影響を、ウェブ調査及びサーベイ実験によって検討することである。

【偽・誤情報の背景】

近年の偽情報の拡散の環境的要因として、注目がマネタイズされるアテンションエコノミーや、アルゴリズムによるフィルターバブルなどが挙げられる。つまり、虚偽や根拠不明であっても目を引くような情報を流すことにインセンティブが生じてしまっているうえ、一度関心を持ってアクセスすれば、その履歴で似たような情報が繰り返し提示されるのである。

一方、受け手の側の要因としては、個人が接触する情報環境のバイアスに加え、**確認バイアスや認知的流暢性などの、人間が持つ認知バイアスの影響**がある。つまり、**熟考せずに反射的な反応をしてしまう、「システム1」の影響**（Kahneman, 2011）である。自分があらかじめ持っている態度に沿った情報や、わかりやすい情報（繰り返し接触することで見慣れた情報も含む）は、事実だと思いやすくなる。

虚偽の情報であっても、自分が社会や政治に対して持っている不信感を説明してくれるようなストーリーであれば、「**動機づけられた推論**」（Kunda, 1990）によって信じてしまいやすくなる。そうしたストーリーはしばしば悪意を持ったアクターを想定しており、その結果、政治への不満が、「何らかの勢力によって仕組まれた悪だ」という信念（陰謀論）に結び付く。

陰謀論的信念は、政治的疎外感や無力感、自尊心の低さなどが陰謀論的信念と関係している（Abalakina-Paap et al. 1999）。ただし、秦（2022）は、政治的関心の高い人、知識のある人の方が陰謀論を信じる傾向があることも指摘しており、「自分の感じる違和感や疑問」を説明するものとして陰謀論が信じられているとも考えられる。

2-1. 研究・調査によりアプローチする課題

研究・調査によりアプローチする課題 p.2

【本研究のアプローチ】

偽・誤情報に関する近年の研究では、「認知的な努力」が正誤判断にもたらす影響が注目されている。例として Pennycock & Rand(2019)は、認知反射テスト(Frederick 2005)の得点が偽情報の判別と正の相関を示すことを指摘した。この結果は、**イデオロギーや能力よりも、「認知的な手抜き」が偽情報への脆弱性をもたらす**ことを示している。

以上を踏まえ本研究では、**(1) ウェブ調査によって、偽情報への接触状況と、それを規定する社会的・個人的属性及び政治意識との関連を検討するとともに、(2) サーベイ実験で認知的反射テストを熟慮の操作として用いることで、「熟慮」が偽情報の正誤判断に及ぼす影響について検討を行う。**個人特性としては、政治的疎外感のほか、「批判的思考態度」(平山・楠見 2004)を用いる。

1) 情報環境のバイアス

- まず受け手の情報環境の影響を調査する必要がある。情報環境のバイアスには、情報の質よりも注目度が経済的利益を生むアテンションエコノミー(Davenport & Beck, 2002)、SNSコミュニティの中で自分に似た意見に接しやすくなるエコーチェンバー(Sunstein 2002)、検索・閲覧履歴などからアルゴリズムが提供情報をカスタマイズしてしまうことにより、自覚せずに受動的な選択的情報接触が行われてしまうフィルターバブル(Pariser 2012)などが指摘されてきた。さらに最近では、生成AIの技術革新や、SNSプラットフォームの方針転換も、巧妙な偽情報の伝播を促進している。

表 1. 偽情報に関する情報環境のバイアス

フィルターバブル	Pariser(2012)	閲覧履歴や属性から、提示される情報が選別され、気づかぬままに「自分に合った」情報だけに接しがちになる
エコーチェンバー	Sunstein(2002)	閉鎖的なコミュニティで自分と同じような意見を繰り返し聞くことで、意見が強められていく
アテンションエコノミー	Davenport and Beck(2002)	情報の質よりも、どれほど注目されたかが経済的価値になる
偽情報・誤情報の拡散		誰でも発信できることから、偽情報・誤情報の拡散はより容易になる。生成AIの進歩で偽情報はより巧妙になっている

2-1. 研究・調査によりアプローチする課題

研究・調査によりアプローチする課題 p.3

2) 認知バイアス

- 「認知バイアス」は、人間がもともと持っている思考や判断のクセである。私たちは私たちが情報に接する際に、見たい情報だけに接しようとする「選択的接触」を行う上、自分の意見や態度に沿った情報を好み、さらにそれが事実だと思ひ込みやすい（**確証バイアス**）。また、合理的な推論よりも「もっともらしさ」「わかりやすさ」で判断してしまいがちであり（**ヒューリスティックス**）、自分や仲間にも利便な解釈を行う傾向がある（**自己高揚動機**）。
- 認知バイアスが示すことは、「**私たちは認知的な努力をできるだけ避けがち**」だということである。とくに関与の低いトピックや、時間的圧力、認知的負荷が高い状況での判断では認知バイアスの影響を受けやすくなる。
- 人間が認知バイアスから逃れることは困難だが、意識的な熟慮によってその影響を抑制することはできる可能性がある。個人の熟慮傾向を測定する方法の1つに、**認知反射テスト**(Frederick 2005)があるが、**本研究では、この課題への取り組みを、一種の「認知トレーニング」として用いることで、偽情報の判断における熟慮の効果を検討する。**
- 以上を踏まえ本研究では、（1）ウェブ調査によって、偽情報への接触状況と、それを規定する社会的・個人的属性及び政治意識との関連を検討するとともに、（2）サーベイ実験で認知反射テストを熟慮の操作として用いることで、「熟慮」が偽情報の正誤判断に及ぼす影響について検討を行う。

表 2. 偽情報に関する認知バイアス

確証バイアス	Wason(1978)など	自分の予想や信念に合致した情報に注目しやすくなる
ヒューリスティックス（直観方略）	Tversky & Kahneman(1974)	「思いつきやすさ」や「もっともらしさ」で判断する
目立つ刺激への原因帰属	Taylor & Fiske(1978)	理由を考えると、認知的に目立つものに原因を求めやすい
認知的流暢性の効果	Hasher and Goldstein(1977)	「わかりやすい」ものは好まれやすく、信じられやすい
合意性の過大推測（フォールスコンセンサス効果）	Ross, Greene & House(1977)	自分と同じ意見を持つ人の割合を（異なる意見を持つ人が推測したときよりも）高く見積もる
外集団等質性効果	Quattrone & Jones(1980)	自分が所属していない集団の成員は似通って見える
自己高揚動機・自尊感情維持の動機	Miller & Ross (1975) など	自分を肯定するような情報に接し、都合の良いように解釈する

2-1. 研究・調査によりアプローチする課題

研究・調査によりアプローチする課題 p.4

【引用文献】

- Abalakina-Paap, M., Stephan, W.G., Craig, T., & Gregory, W.L. (1999). Beliefs in conspiracies. *Political Psychology*, 20(3), 637-647.
- Aslett, K., Sanderson, Z., Godel, W., Persily, N., Nagler, J. and Tucker, J.A. (2024) Online searches to evaluate misinformation can increase its perceived veracity. *Nature*, 625: 548-556.
- Brashiera, N.M., Eliseev, E.D. and Marsh, E.J. (2020) An initial accuracy focus prevents illusory truth. *Cognition*, 194: 104054.
- Davenport, T.H. and J.C. Beck (2002) *The Attention Economy: Understanding the New Currency of Business*. Harvard Business Review Press.
- Delli Carpini, M. X. and Keeter, S. (1996) *What Americans Know about Politics and Why It Matters*. Yale University Press
- Fazio, L. K., Brashier, N.M., Payne, B. K., Marsh, E.J. (2015) Knowledge Does Not Protect Against Illusory Truth, *Journal of Experimental Psychology*, 144(5):993-1002.
- Frederick, S. (2005). Cognitive reflection and decision making. *Journal of Economic Perspectives*, 19: 25-42.
- Hasher, L., Goldstein, D. and Toppino, T. (1977). "Frequency and the conference of referential validity". *Journal of Verbal Learning and Verbal Behavior*. 16 (1): 107-112.
- 秦正樹(2022)『陰謀論—民主主義を揺るがすメカニズム』中公新書。
- 平山るみ・楠見孝(2004)「批判的思考態度が結論導出プロセスに及ぼす影響：証拠評価と結論生成課題を用いた検討」『教育心理学研究』52 (2) :186-198.
- Kahneman, D. (2011) "Thinking: Fast and Slow", Farrar, Straus and Giroux (=村井章子訳『ファスト&スロー』ハヤカワ書房, 2012)
- Kunda, Z. (1990) "The case for motivated reasoning". *Psychological Bulletin*, 108(3):480-498.
- Miller, D. T. and Ross, M. (1975) "Self-Serving Biases in the Attribution of Causality: Fact or Fiction?". *Psychological Bulletin*, 82(2): 213-225.
- Panish, A. R. (2025) "Informed or Overwhelmed? Disentangling the Effects of Cognitive Ability and Information on Public Opinion". *British Journal of Political Science*, 55, 1-24
- Pariser, E. (2012) *The Filter Bubble: What The Internet Is Hiding From You*. Penguin Books.
- Pennycook, G., & Rand, D. G. (2019). Lazy, not biased: Susceptibility to partisan fake news is better explained by lack of reasoning than by motivated reasoning. *Cognition*, 188, 39-50. <https://doi.org/10.1016/j.cognition.2018.06.011>
- Robson, D. (2019) "The Intelligence Trap: Why Smart People Make Dumb Mistakes" W.W. Norton & Co. (=デビッド・ロブソン. 知性の罠 なぜインテリが愚行を犯すのか (日経ビジネス人文庫) 日経BP
- Quattrone, George A.; Jones, Edward E. (1980). "The perception of variability within in-groups and out-groups: Implications for the law of small numbers.". *Journal of Personality and Social Psychology* 38 (1): 141-152.
- Ross, L., Greene, D., & House, P. (1977). "The false consensus effect: An egocentric bias in social perception and attribution processes". *Journal of Experimental Social Psychology*, 13(3), 279-301.
- Sangwon L, Edson C. Tandoc Jr & Trevor Diehl (2023) "Uninformed and Misinformed: Advancing a Theoretical Model for Social Media News Use and Political Knowledge", *Digital Journalism*, 12(4):31-450.
- Sato, Y., Wiebrecht, F. and S. I. Lindberg (2023) *Disinformation and Episodes of Regime Transformation*. V-Dem Working Paper 144.
- Sunstein, C. R. (2002). "The Law of Group Polarization". *Journal of Political Philosophy*. 10 (2): 175-195.
- Taylor, S. E. and Fiske, S. T. (1978). "Salience, Attention, and Attribution: Top of the Head Phenomena". *Advances in Experimental Social Psychology*: 11: 249-288.
- Tversky, A., & Kahneman, D. (1974). "Judgment under uncertainty: Heuristics and biases". *Science*, 185(4157):1124-1131.
- Wason, P. C. (1960). "On the failure to eliminate hypotheses in a conceptual task". *Quarterly Journal of Experimental Psychology*, 12(3), 129-140.

2-2. 研究・調査により目指す姿・ゴール

研究・調査を通して目指す姿・ゴール

- 本研究の目指すゴールは次のとおりである。

1) 偽・誤情報への接触、受容、拡散を規定する要因を明らかにし、偽・誤情報拡散過程のフェーズに応じた対策を提案する。

- どのような情報接触パターンが偽・誤情報の接触や拡散を促進するのかを明らかにすることによって、偽・誤情報対策の一助とする。
- とくに、情報接触パターンと心理的個人特性（不安、政治的疎外感など）が偽情報接触に及ぼす影響を検討する。

2) 「熟慮」が偽・誤情報の受容や拡散を抑制する可能性について検証する。

- 本研究では、認知的熟慮傾向を偽・誤情報により、認知的熟慮傾向と情報量が偽・誤情報の判断に及ぼす影響を検討できる。もし仮説が支持された場合、認知的熟慮テストのような取り組みで熟慮を促すことが偽情報の影響を和らげることになり、具体的な対策として有効であることが示唆される。

2-3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果

研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果

- (1) 偽・誤情報への接触状況と、それを規定する社会的・個人的属性及び政治意識との関連
- ①若く、ネットを情報源としている人ほど偽・誤情報に接しやすい。テレビニュースは偽情報を信じることを抑制する。
→これまで進められてきたとおり、**学校など教育現場での啓発は重要。メディアによる啓発にも効果はある。**
- ②社会への不安や政治的疎外意識が高い人ほど偽・誤情報に接しやすく、また信じやすい
→**人々の不安や疎外感を取り除くような、政治や専門家からのアプローチと政治への信頼回復が重要なカギ**となる。**「重要な情報が隠されている」と思われぬよう、政治家に透明性を求めることも必要**である。
同時に、そうした不安を利用する動きへの注意喚起が求められる。
- ③批判的思考態度や「情報裏どり傾向」は、偽・誤情報への接触に正の効果を示していた。とくに批判的思考態度は、偽・誤情報の受容（本当かもしれないと思うこと）にも正の効果を持っていた。
→この結果は、「公平に、いろいろな考え方を知ろう」「裏付けを探そう」という努力が、場合によっては偽・誤情報への接触を促進してしまう可能性を示唆している。リテラシー教育においては、**単に「いろいろな意見を知ろう」「裏付けを探そう」というだけではなく、「自分で正誤判断をすることは難しいことがある」ことを強調する必要**がある。
- (2) 認知反射テストおよび政治的知識の正解率は必ずしも高くない。
→**ネットユーザの多くは面倒な認知的処理を行わずに、また十分な政治的知識を持たずに情報に接している**ということを前提とする**必要**がある。

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

3-1. 研究の全体像

研究に係る取組・成果の全体像

- 本研究の全体像は下の表のとおりである。
- なお、本研究計画は、中央大学「人を対象とする倫理審査」の承認を受けている。

表 本研究の全体像

研究	目的	サンプル数
ウェブ調査	偽・誤情報への接触状況及びの規定要因の検討	2500
サーベイ実験1	認知反射テストとそのフィードバックが情報の正誤判断に及ぼす影響の検討	600
サーベイ実験2	政治的知識と認知反射テストが情報の正誤判断に及ぼす影響の検討	810

3-2. 研究の個別詳細

研究計画の概要

以下の調査・サーベイ実験は、クロスマーケティング社のウェブ調査作成・配信サービス「qiqumo」を用いて実施した。

(1) ウェブ調査

- 目的：偽・誤情報に接触しやすい、また事実と判断しやすい個人的・環境的要因を検討する。
- 20～69歳の登録モニタ、有効回答数2500（2020年国勢調査の性別・年齢別構成比に基づき割り付け）
- 主要な項目：社会的属性（性別、年齢、学歴、所得、職業、居住地）のほか、①政治的関心、②政治的知識、③政治的イデオロギー自己定位、④メディア接触（テレビ、新聞、SNSなど）⑤情報への態度、⑥社会への不安、⑦自尊心、⑧批判的思考態度など。
- 2025年に拡散された偽情報を8つ提示し、「接触したか」「信じたか」「周囲やネットで話題にしたか」を質問。

(2) サーベイ実験1

- 目的：認知的反射テストへの取り組みによる「熟慮」が偽・誤情報判断に及ぼす影響を検討する。
- 20～69歳の登録モニタから、性別×年代別で60人ずつを均等割り付け。サンプル数N = 600。
- ①認知的反射テスト(Frederick, 2005)に取り組むだけのグループ、②認知的反射テストの後に正解と考え方のフィードバックを与えるグループ) と取り組まないグループ、の3群に、誕生日で疑似ランダムアサインメントを行う。
- 認知的熟慮テストの後、偽情報の正誤判断課題（事実9，偽・誤情報7）を提示。

(3) サーベイ実験2

- 目的：回答者の持つ政治的知識と認知的反射テストによる「熟慮」の交互作用について検討する。
- 20～69歳の登録モニタから、性別×年代別で81人ずつを均等割り付け。サンプル数N = 810。
- 個人特性として、「政治知識」も測定する。
- ①認知反射テストへの回答（有・無）、②フィードバックの有無、③提示ニュースの数（17本・9本）
→誕生日で6群に疑似ランダムアサインメント。

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.1

【主要な仮説】

仮説 1) SNSへの接触は、偽・誤情報への接触と正の相関がみられるだろう。

仮説 2) 政治的疎外感、不安感は偽情報への接触と正の相関がみられるだろう。

仮説 3) 批判的思考態度は偽情報への接触と負の相関がみられるだろう。

【調査の概要】

- 2025年12月5日～6日にかけて実施。
- クロス・マーケティング社のウェブ調査サービスQIQUMOの登録モニタに回答を依頼。
- 回収サンプルの目標数は2020年国勢調査から年代・性別で割り付け。回収サンプルの構成比は表 1 – 1 のとおり。

表 1 – 1. サンプルの構成

	20代	30代	40代	50代	60代	
N	213	226	282	298	243	1262
全体の%	8.5%	9.0%	11.3%	11.9%	9.7%	50.5%
N	202	216	275	295	250	1238
全体の%	8.1%	8.6%	11.0%	11.8%	10.0%	49.5%
N	415	442	557	593	493	2500
全体の%	16.6%	17.7%	22.3%	23.7%	19.7%	100.0%

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.2

1. 情報接触状況と接触パターン

- 回答者の情報接触状況は表1 - 2に示すとおりである。このうち、ネット利用に関する項目を用いてクラスター分析 (SPSS v.29 2-step cluster) を行ったところ、表1 - 3に示すような4つのクラスターに分類された。

表1 - 2. 情報接触の状況

	(1) テレビで 政治ニュースを 見る	(2) 新聞で政 治記事を読む	(3) ネット上 で政治ニュース を見る	(4) ネット上 で政治に関する 他の人の意見 を見る	(5) ネット上 で政治について 発言	(6) 動画サイ トを見る	(7) ソーシャ ルメディア・ SNSを利用
ほとんどしない	28.9	66.6	28.4	49.7	87.7	27.5	38.3
たまにする	21.6	10.9	25.0	22.5	4.5	15.1	11.5
週に1, 2回程度	9.1	4.5	9.8	8.1	2.2	12.0	6.7
週に3, 4回以上	10.3	4.4	11.0	7.2	2.5	11.4	6.8
毎日 (1日1時間未満)	21.5	11.8	21.8	10.0	2.0	13.2	22.8
毎日 (1日1時間以上)	8.6	1.8	3.9	2.4	1.1	20.9	13.8

表1 - 3. ネット利用パターンによるクラスター

クラスター	インターネット上で 政治ニュースを見る		インターネット上で 政治に関する他の人 の意見を見る		インターネット上で 政治について発言を する		動画サイトを見る (YouTube, Netflix など)		ソーシャルメディ ア・SNSを利用する	
	mean	SD	mean	SD	mean	SD	mean	SD	mean	SD
1) すべて活発	3.99	1.41	3.97	1.45	4.26	1.03	4.09	1.41	4.07	1.52
2) 発言以外活発	4.67	0.75	3.26	1.51	1.08	0.27	4.13	1.64	3.71	1.81
3) 動画・SNS中心	1.75	0.72	1.35	0.54	1.02	0.15	4.57	1.57	4.41	1.68
4) 不活発	1.73	0.98	1.25	0.49	1.04	0.21	1.46	0.73	1.24	0.53

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.3

2. 偽・誤情報への接触

- 提示した7つの偽・誤情報への接触状況は図1-1に示すとおりである。**回答者の約6割がなんらかの偽・誤情報に接触していた。**「2025年7月に大災害が起きる」について回答者の50.8%が「見聞きした」と答えた。次いで「JICAがアフリカ・ホームタウン計画で大量のアフリカ人移民を受け入れる」（22.1%）、「2026年から、独身者のみから子ども・子育て支援金（独身税）が徴収される」（17.0%）の接触率が高かった。なお「独身税」については、「独身者のみから徴収される」というのが誤りである。
- 一方、**いずれかの偽・誤情報を「本当かもしれないと思う（思った）」という回答者は約3割**であった。

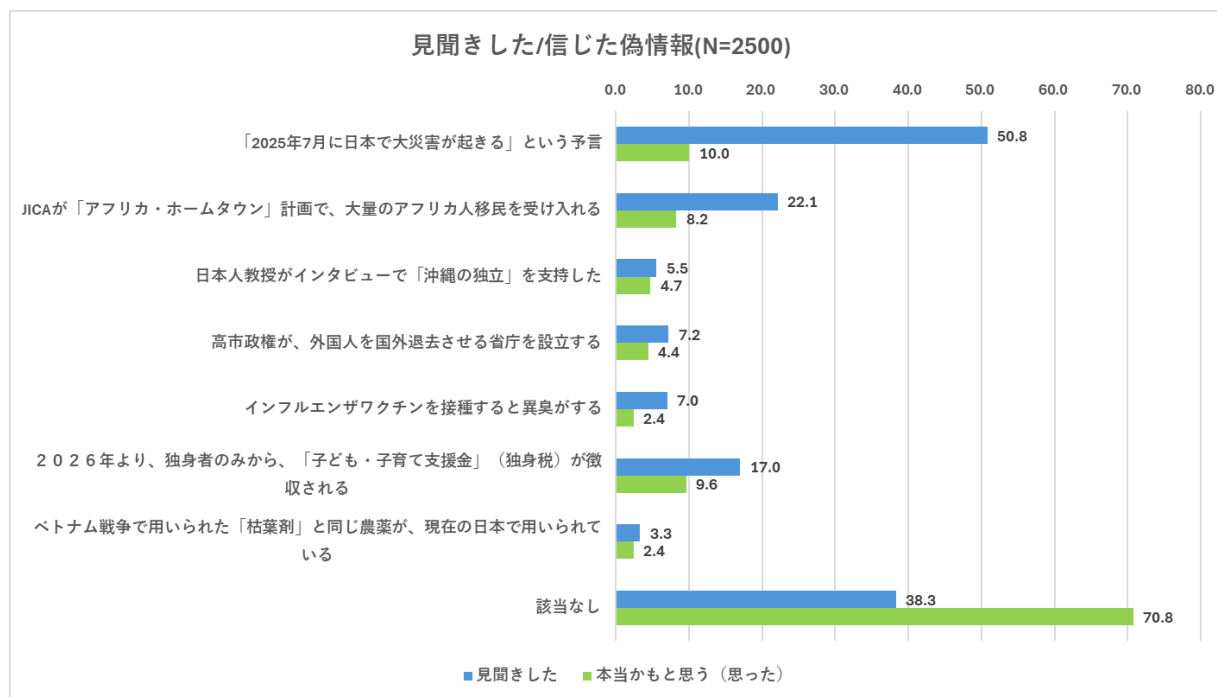


図1-1. 見聞きした/信じた偽情報

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.4

3. 偽・誤情報の拡散

- 提示した7つの偽・誤情報について、それらを見聞きした人が「周囲に話したか」「ネットで話題にしたか」を尋ねた結果が図1-2である。
- 周囲に直接話した偽・誤情報としては「2025年7月に大災害」(25.4%)、「独身税」(17%)、「外国人を国外退去させる省庁」(16.7%)が多かった。一方、ネットで話題にしたものとしては「日本人教授が沖縄の独立を支持」(27.5%)、「外国人を国外退去させる省庁」(16.7%)の順となっていた。

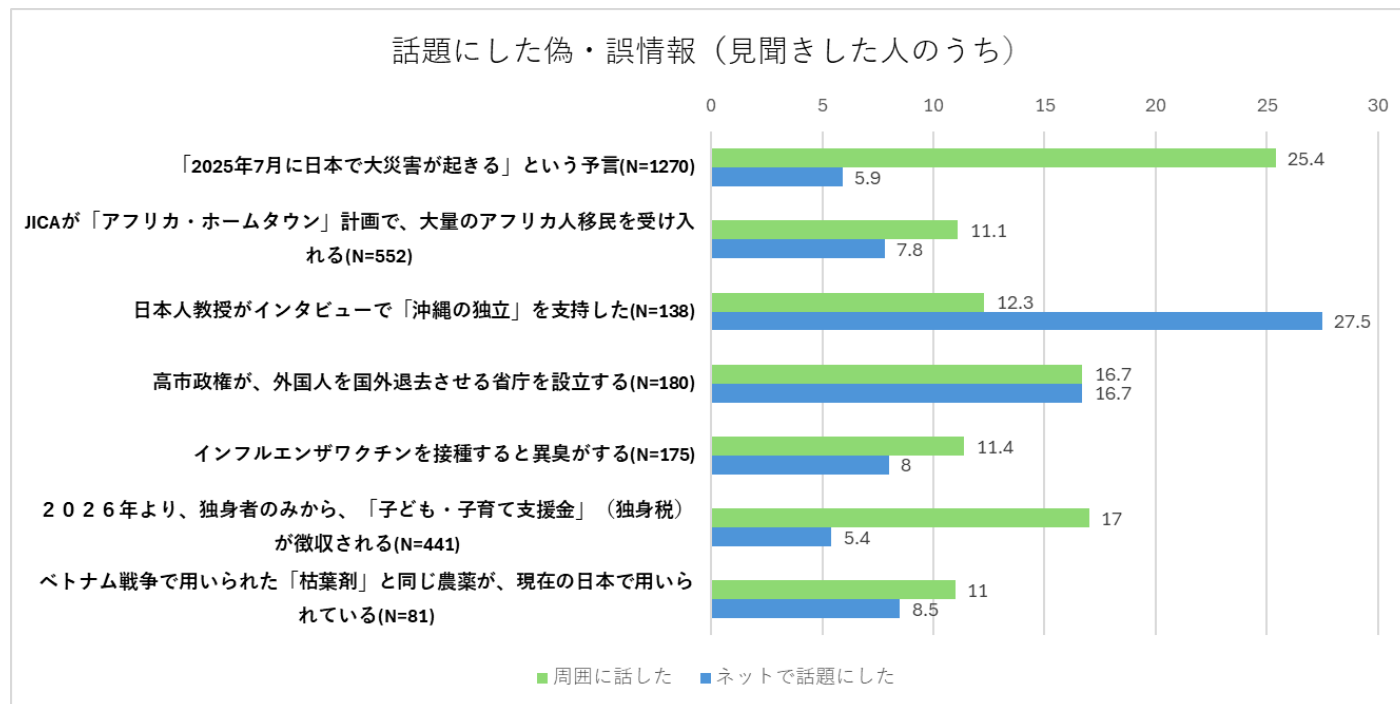


図1-2. 話題にした偽・誤情報

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.5

4. 個人特性

4-1. 政治的知識

- 政治的知識として、次の2項目を用いた。選択肢としてそれぞれ4つ+「わからない・忘れた」を提示した。
- ①「日本において、国の予算を国会に提出する権利を持つのはどこだと思いますか」（正解率33.5%）、②「衆議院で可決された法案が参議院で否決された場合、衆議院で再審議されることとなります。衆議院で再び可決して、法案を成立させるためには、衆議院出席議員のうち、どのくらいの割合の賛成が必要になるとと思いますか」（正解率33.2%）。この2項目の正解数を単純加算したものを「政治的知識」として用いた。

4-2. 自尊感情

- Rosenbergの自尊感情尺度から、「私は自分に満足している」「私にはいくつも長所がある」の回答（5件法）を単純加算し「自尊感情」として用いた。

4-3. 批判的思考態度

- 批判的思考態度として、平山・楠見(2004)を参考に、次の3項目をたずねた。①意見が合わない人の話にも耳を傾けるようにしている、②ものごとを見る時、できるだけ客観的な態度を心がけている、③自分の立場だけではなく、できるだけ多くの立場から考えようとしている。5件法の回答の単純加算値を「批判的思考態度」として用いた（Cronbach's $\alpha=.815$ ）。

4-4. 不安傾向

- ①物価の上昇、②収入の減少・停滞、③失業の可能性、④自分や家族の健康、⑤国内の治安、⑥災害、⑦国内に外国人が増えること、⑧AIの発展、⑨健康、の9項目に対する不安（5件法）を単純加算して「不安傾向」として用いた（Cronbach's $\alpha=.869$ ）

4-5. 政治的疎外感

- ①「マスメディアは普通の人々の価値観を反映していない」、②「近年、日本の伝統が軽視されている」、③「専門家やメディア報道は都合の悪い事実を隠すことが多い」、④「大手企業や国際機関は裏で結託しやすいと思う」、⑤「社会の変化で自分や集団の立場が弱くなっていると感じる」、⑥「自分の意見を言うと批判されやすい雰囲気がある」、⑦「今の政治に怒りを感じる」（5件法）を単純加算して「政治的疎外感」として用いた（Cronbach's $\alpha=.823$ ）

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.6

4-6. 情報接触への態度

- 情報接触への態度として、表1-4の7項目を用いて因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行ったところ、2つの因子が抽出された（固有値1以上）。
- 第1の因子は「私は、疑わしいと思ったニュースは情報源を確認する方だ」「重要なニュースは複数の情報源に当たるようにしている」などの負荷量が高く、「**情報裏どり傾向**」の因子と考えられる。第2の因子は「真偽不明な情報でも面白ければ話題にしてしまう」「情報源をあまり確認せずにニュースを拡散・シェアしたことがある」などの負荷量が高く、「**面白拡散傾向**」の因子と解釈できる。

4-7. 政治的意見の因子分析

- 7つの政治的意見に対する賛否（表1-5、5件法）を用いて因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行ったところ、2つの因子が抽出された（固有値1以上）。
- 第1の因子は「個度建て支援をもっと充実すべきだ」などの項目の因子負荷量が高く、「**リベラル傾向**」の因子と考えられる。第2の因子は「外国人移民を制限すべきだ」などの負荷量が高く、「**保守傾向**」の因子と考えられる。

表1-4. 情報接触への態度 因子分析（最尤法 プロマックス回転）

	因子1	因子2
	情報裏どり傾向	面白拡散傾向
私は、疑わしいと思ったニュースは、情報源を確認するほうだ	0.858	-0.035
私は、重要なニュースは複数の情報源にあたるようにしているほうだ	0.718	0.006
私は、ニュースを見ていて、わからないことがあれば調べ怪しいと思うニュースはファクトチェックサイトの確認や裏どりをするようにしている	0.684	-0.060
真偽不明な情報でも、面白ければ話題にしてしまう	0.682	0.115
情報源をあまり確認せずに、ニュースを拡散・シェアしたことがある	-0.080	0.819
マスメディア報道とSNSで見た記事が一致していない場合、SNSのほうが信用できる	-0.009	0.682
因子間相関	0.216	0.407
因子間相関	0.210	

表1-5. 政治的意見の因子分析（最尤法、プロマックス回転）

	因子1	因子2
	リベラル	保守的
子育て支援をもっと充実すべきだ	0.618	0.070
地方の人口減少にもっと対策を講じるべきだ	0.550	0.241
税金が上がっても福祉や行政サービスを維持すべきだ	0.504	-0.057
選択的夫婦別姓を認めるべきだ	0.428	-0.266
外国人移民を制限すべきだ	-0.114	0.715
憲法9条を改正し、自衛権と自衛隊について明記すべきだ	-0.040	0.519
高齢者の医療費を抑制すべきだ	0.093	0.395
因子間相関	0.318	

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.7

5. 見聞きした・信じた偽・誤情報の規定要因

• **見聞きした偽・誤情報の数**：ポアソン回帰分析の結果、①年齢が若いほど、②テレビ・新聞・ネットで政治ニュースを見るほど、③ネット上で他人の意見を見るほど、④動画サイトを見るほど、⑤SNSを利用するほど、⑥政治知識があるほど、偽・誤情報の接触数が多かった。また、⑦批判的思考態度、⑧不安傾向、⑥政治的疎外感、⑦情報裏どり傾向、⑧保守的価値観が正の効果、⑨面白拡散傾向と⑩リベラル的価値観が負の効果を示していた。

• **信じた偽・誤情報の数**：ポアソン回帰分析の結果、①女性の方が、②年齢が若いほど、③テレビニュースを見ないほど、④新聞・ネットで政治ニュースを見るほど、⑤ネット上で政治についての意見を見たり発言するほど、また⑥批判的思考態度が強いほど、⑦不安が強いほど、⑧政治的疎外感が強いほど、⑨面白拡散傾向が強いほど、信じた偽・誤情報の数が多い傾向にあった。

また⑩リベラル的価値観が負の効果、⑪保守的価値観が正の効果を示していた。

これは、今回題材として用いた偽・誤情報に、外国人に関連するものが多かったことを反映している可能性がある。イデオロギー自体の効果というより、「信じたいものを信じる」という確証バイアスの効果として解釈すべきかもしれない。

表1-6. 見聞きした/信じた偽・誤情報の数を従属変数とするポアソン回帰分析

	見聞きした偽・誤情報					信じた偽・誤情報				
	B	SE	Wald Chi-	p	Exp(B)	B	SE	Wald Chi-	p	Exp(B)
性別 (1: 男性, 2: 女性)	0.068	0.040	2.817	0.093	1.070	0.153	0.066	5.413	0.020	1.166
年齢	-0.004	0.002	5.757	0.016	0.996	-0.016	0.003	38.001	<.001	0.984
大学歴ダミー	0.031	0.040	0.618	0.432	1.032	0.043	0.066	0.426	0.514	1.044
(1) テレビで政治ニュースを見る	0.033	0.013	6.195	0.013	1.033	-0.066	0.022	8.933	0.003	0.936
(2) 新聞で政治記事を読む	0.045	0.013	11.267	<.001	1.046	0.077	0.022	12.000	<.001	1.080
(3) ネット上で政治ニュースを見る	0.065	0.018	12.991	<.001	1.067	0.114	0.031	13.495	<.001	1.121
(4) ネット上で政治に関する他の人の意見を見る	0.076	0.017	19.981	<.001	1.079	0.112	0.030	14.524	<.001	1.119
(5) ネット上で政治について発言をする	-0.018	0.021	0.709	0.400	0.983	0.108	0.028	14.947	<.001	1.114
(6) 動画サイトを見る	0.033	0.013	6.555	0.010	1.033	0.025	0.022	1.254	0.263	1.025
(7) ソーシャルメディア・SNSを利用する	0.041	0.012	11.540	<.001	1.042	0.037	0.021	3.322	0.068	1.038
政治知識	0.063	0.027	5.623	0.018	1.065	-0.023	0.045	0.251	0.616	0.978
自尊感情	-0.019	0.011	3.241	0.072	0.981	-0.010	0.018	0.337	0.561	0.990
批判的思考態度	0.050	0.010	23.864	<.001	1.052	0.034	0.017	3.945	0.047	1.034
不安	0.012	0.004	10.185	0.001	1.012	0.016	0.006	7.042	0.008	1.016
政治的疎外感	0.025	0.005	24.056	<.001	1.026	0.034	0.009	15.110	<.001	1.034
q22因子1: 情報裏どり傾向	0.102	0.027	14.532	<.001	1.108	-0.031	0.045	0.467	0.494	0.969
q22因子2: 面白拡散傾向	-0.088	0.025	12.752	<.001	0.916	0.176	0.039	20.403	<.001	1.193
q12因子1: リベラル的価値観	0.007	0.026	0.075	0.784	1.007	-0.109	0.042	6.667	0.010	0.897
q12因子2: 保守的価値観	0.076	0.027	7.848	0.005	1.079	0.202	0.047	18.538	<.001	1.224
(切片)	-2.127	0.186	130.214	<.001	0.119	-3.065	0.299	104.892	<.001	0.047
N	2496					2496				
deviation/df	1.126					0.916				
AIC	6543.423					3927.822				
BIC	6659.872					4044.271				

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.8

6. 周囲に話した/ネットで話題にした偽・誤情報の規定要因

- 周囲に話した偽・誤情報の数：ポアソン回帰分析の結果、①女性の方が、②年齢が若いほど、③新聞で政治記事を読むほど、④ネットで政治についての意見を見たり発言したりするほど、⑤政治的知識が少ないほど、⑥批判的思考態度が強いほど、⑦不安が強いほど、⑧「面白拡散傾向」が強いほど、⑨リベラル的価値観が強いほど、周囲に話した偽・誤情報の数が多かった。

- ネットで話題にした偽・誤情報の数：ポアソン回帰分析の結果、①男性の方が、②若いほど、③新聞で政治記事を読むほど、④ネットで政治についての意見を見たり発言したりするほど、⑤政治的知識が少ないほど、⑥情報裏どり傾向が強いほど、⑦面白拡散傾向が強いほど、⑧リベラル的価値観が弱いほど、ネット上で話題にする偽・誤情報が多かった。

表1-7. 周囲に話した/ネットで話題にした偽・誤情報の数を従属変数とするポアソン回帰分析

	周囲に話した偽・誤情報数					ネットで話題にした偽・誤情報数				
	B	SE	Wald Chi-	p	Exp(B)	B	SE	Wald Chi-	p	Exp(B)
性別 (1: 男性、2: 女性)	0.209	0.075	7.826	0.005	1.232	-0.180	0.077	5.498	0.019	0.835
年齢	-0.019	0.003	40.740	<.001	0.981	-0.039	0.003	133.257	<.001	0.961
大学歴ダミー	0.032	0.076	0.177	0.674	1.032	-0.133	0.078	2.923	0.087	0.876
(1) テレビで政治ニュースを見る	0.014	0.026	0.274	0.601	1.014	0.039	0.028	1.918	0.166	1.040
(2) 新聞で政治記事を読む	0.108	0.025	19.067	<.001	1.114	0.150	0.027	30.698	<.001	1.161
(3) ネット上で政治ニュースを見る	0.010	0.036	0.085	0.771	1.011	-0.053	0.038	1.964	0.161	0.948
(4) ネット上で政治に関する他の人の意見を見る	0.112	0.035	10.399	0.001	1.119	0.078	0.038	4.122	0.042	1.081
(5) ネット上で政治について発言をする	0.147	0.031	22.424	<.001	1.158	0.348	0.032	120.670	<.001	1.416
(6) 動画サイトを見る	0.029	0.026	1.307	0.253	1.030	-0.050	0.028	3.290	0.070	0.951
(7) ソーシャルメディア・SNSを利用する	0.002	0.024	0.006	0.936	1.002	-0.071	0.026	7.184	0.007	0.932
政治知識	-0.129	0.053	5.803	0.016	0.879	-0.222	0.060	13.655	<.001	0.801
自尊心	0.038	0.021	3.266	0.071	1.039	0.041	0.023	3.011	0.083	1.041
批判的思考態度	0.060	0.020	8.692	0.003	1.062	-0.006	0.022	0.069	0.792	0.994
不安	0.025	0.007	12.225	<.001	1.025	-0.014	0.007	3.417	0.065	0.986
政治的疎外感	0.019	0.010	3.529	0.060	1.019	-0.005	0.011	0.171	0.679	0.995
q22因子1: 情報裏どり傾向	-0.037	0.054	0.487	0.485	0.963	0.159	0.064	6.195	0.013	1.172
q22因子2: 面白拡散傾向	0.304	0.044	47.494	<.001	1.356	0.480	0.051	89.478	<.001	1.616
q12因子1: リベラル的価値観	0.121	0.050	5.929	0.015	1.129	-0.105	0.053	4.024	0.045	0.900
q12因子2: 保守的価値観 (切片)	0.015	0.052	0.088	0.767	1.015	0.005	0.059	0.008	0.929	1.005
	-3.644	0.336	117.949	<.001	0.026	0.299	0.330	0.822	0.365	1.349
N	2496					2496				
deviation/df	0.906					0.961				
chisq/df	1.379					2.134				
AIC	3444.407					3148.955				
BIC	3560.856					3265.403				

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.8

6. 偽・誤情報 ポアソン回帰分析の結果まとめ

	見聞きした	信じた情報	周囲に話した	ネットで話題
性別(1:男性、2:女性)		+	++	▼
年齢	▼	▼▼▼	▼▼▼	▼▼▼
大学歴ダミー				(▽)
(1)テレビで政治ニュースを見る	+	▼▼		
(2)新聞で政治記事を読む	+++	+++	+++	+++
(3)ネット上で政治ニュースを見る	+++	+++		
(4)ネット上で政治に関する他の人の意見を見る	+++	+++	+++	+
(5)ネット上で政治について発言をする		+++	+++	+++
(6)動画サイトを見る	+			(▽)
(7)ソーシャルメディア・SNSを利用する	+++			▼▼
政治知識	+		▼	▼▼▼
自尊感情			(+)	(+)
批判的思考態度	+++	+++	++	
不安	+++	++	+++	(▽)
政治的疎外感	+++	+++	(+)	
q22因子1:情報裏どり傾向	+++			+
q22因子2:面白拡散傾向	▼▼▼	+++	+++	+++
q12因子1:リベラル的価値観		▼		▼
q12因子2:保守的価値観	++	+++		

正の効果

+++ p<.001

++ p<.01

+ p<.05

(+) p<.10

負の効果

▼▼▼ p<.001

▼▼ p<.01

▼ p<.05

(▽) p<.10

注：p値とは「有意水準」=「効果がない、という帰無仮説を棄却したときにそれが誤りである確率」。これが小さい(5%=0.05未満) のとき、「統計的に有意」とする。つまり、p値が小さいほどその変数が見聞きした/信じた情報数に影響力があるということ。

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.8

6. 偽・誤情報 ポアソン回帰分析の結果まとめ

見聞きした偽・誤情報の数

負の効果 年齢(若い)、面白拡散傾向
 正の効果 テレビニュース、新聞接触、
 ネットニュース接触、ネットで他の人の意見、動画サイト、SNS
 政治的知識、批判的思考態度、不安、政治的疎外感
 情報裏どり傾向、保守的価値観

信じた偽・誤情報の数

負の効果 性別(女性)、年齢(若い)、テレビニュース、リベラル的価値観
 正の効果 新聞接触、ネットニュース接触、
 ネットで政治に関する他の人の意見、ネットで政治について発言
 批判的思考態度、不安、政治的疎外感
 面白拡散傾向、保守的価値観

周囲に話した偽・誤情報の数

負の効果 年齢、政治知識
 正の効果 新聞接触、ネットニュース接触、ネットで他の人の意見、
 ネットで発言、
 批判的思考態度、不安、面白拡散傾向、リベラル的価値観

ネットで話題にした偽・誤情報の数

負の効果 性別(男性)、年齢(若い)、SNS利用、政治知識、リベラル的価値観
 正の効果 新聞接触、ネットで政治に関する他の人の意見を見る、
 ネットで政治について発言する、
 情報裏どり傾向、面白拡散傾向

注1) 多変量解析であるため、「負の効果」「正の効果」を示す変数が、単相関としては0に近い数値を示すことがある。

注2) 新聞接触が一貫してプラスの効果を示した理由についてはさらなる検証が必要である。単相関ではSpearman's rho<.02程度であり強い正の相関ではない。ネット接触関係の効果を除いたとき、「社会に対する関心、情報接触の多さ」を示すものとして効果が出た可能性がある。

3-2. 研究の個別詳細

1. ウェブ調査 p.9 分析についての補足

- 因子分析とは、複数の測定項目が共通してはかっている「潜在的因子」を想定し、変数間の相関関係から、それらの因子を抽出する多変量解析の一種である。簡単に言えば「似た反応を示す項目から、潜在的な構造を見つける分析」といえる。
- ポアソン回帰および負の二項回帰分析とは、カウントデータ（生起頻度など整数のデータ、通常、0 や 1 など小さい値が最頻値となりやすい）に対して行う回帰分析の一種である。

3-2. 研究の個別詳細

2. サーベイ実験 1 p.1

【目的】

- 偽・誤情報を信じてしまうのは、**確証バイアスなどの自分の信念に沿った推論**というより、**認知的努力の欠如によって説明される**という指摘がある(Pennycook and Rand,2019)。そこで本研究では、**認知反射テストへの取り組み**および「**正解の提示**」により、偽・誤情報と事実の判断の正確さが向上するかどうかを検討した。

【仮説】

認知反射テストへの取り組みとフィードバックは、熟慮を促進し、情報の正誤判断の正確性を高めるだろう。

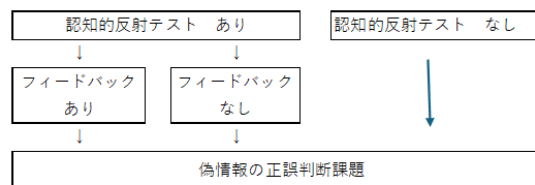
【実験デザイン】

- 「誕生日の末尾の数字」によって疑似ランダムアサインメントを行い、次の3群にわけた。
 - ① 末尾2,5,8:「**認知反射テストあり+正解フィードバックあり**」(N=175)
 - ② 末尾1,4,7,0:「**認知反射テストあり+正解フィードバックなし**」(N=220)
 - ③ 末尾3,6,9:「**認知反射テストなし(コントロール群)**」(N=205)
- 1年程度以内にネット上で拡散した「偽・誤情報」の見出し9本、「**事実報道**」の見出し7本(注)を提示し、「**見聞きしたもの**」「**本当かもしれないと思ったもの**」を選択してもらった。

なお、これら計16の情報(注)は、回答者ごとにランダムに提示した。

(注：うち1本は正誤判断が困難と考えられたため、分析から除外した。)

実験1：認知的反射テストの効果



3-2. 研究の個別詳細

2. サーベイ実験 1 p.2

【認知反射テスト】

- 認知反射テスト(Frederick 2005)とは、次のような問題である。じっくり考えれば小学生の算数でも解ける問題だが、多くの人あまり考えずに反射的に誤答してしまうことが指摘されている。
- 「フィードバックあり群」にはクイズに3問答えた後に正解を提示し、「フィードバックなし群」は正解を提示しない。
- **【第1問】** 1本のバットと1つのボールが合わせて11000円します。バットがボールより10000円高いとすると、ボールはいくらですか。(認知テストの対象者**正解率19.7%**,N=395)
- **【第2問】** あるおもちゃを5つ作るのに5台の機械で5分かかります。では100台の機械で100個のおもちゃを作るのに何分かかりますでしょうか。(正解率**33.2%**)
- **【第3問】** ある池がスイレンの葉におおわれています。スイレンの葉は、毎日2倍に広がって池を覆っていきます。スイレンの葉が池全体を覆いつくすのに48日かかるとすると、池の半分を覆うのに何日かかるでしょうか。(正解率**19.0%**)

- 認知テストの正解数は図2-1に示すとおりである。
3問すべて不正解という回答者は61.5% (243名)に達していた。
- 正解率の低さで知られる問題ではあるが、この結果は**とくにネットという環境では、「考えればわかることを考えずに反射的に反応する」ことが起きやすい**ことを示唆している。

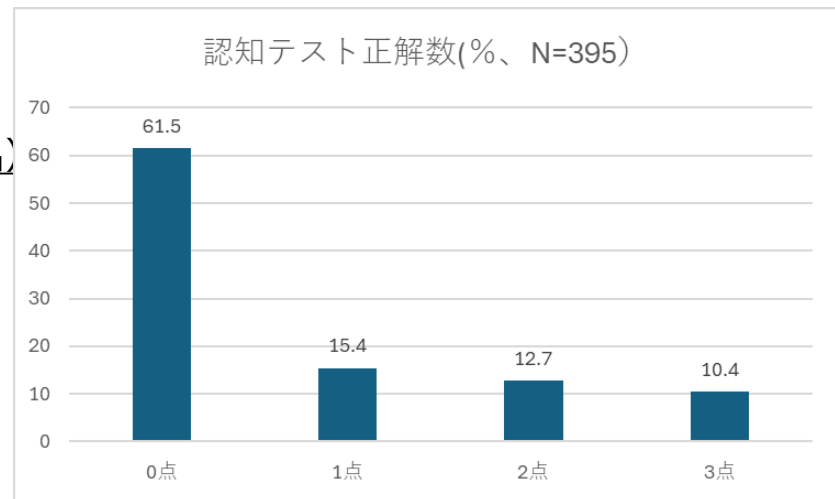


図2-1. 認知テスト正解数(N=395)

3-2. 研究の個別詳細

2. サーベイ実験 1 p.3

- 提示した9つの偽・誤情報および7つの事実報道と、「見聞きした」「本当かもしれないと思った」の言及率を図2-2に示す。最も多くの人々が接していた偽・誤情報は「2025年7月に大災害」であり、**全体の約6割が何らかの偽・誤情報に接していた**。このうち、「外国人による犯罪の検挙件数は2004年をピークとして横ばい」については、正しくは「検挙人員数が2004年ピーク、件数は2005年ピーク」であったため、以降の集計からは除外した。

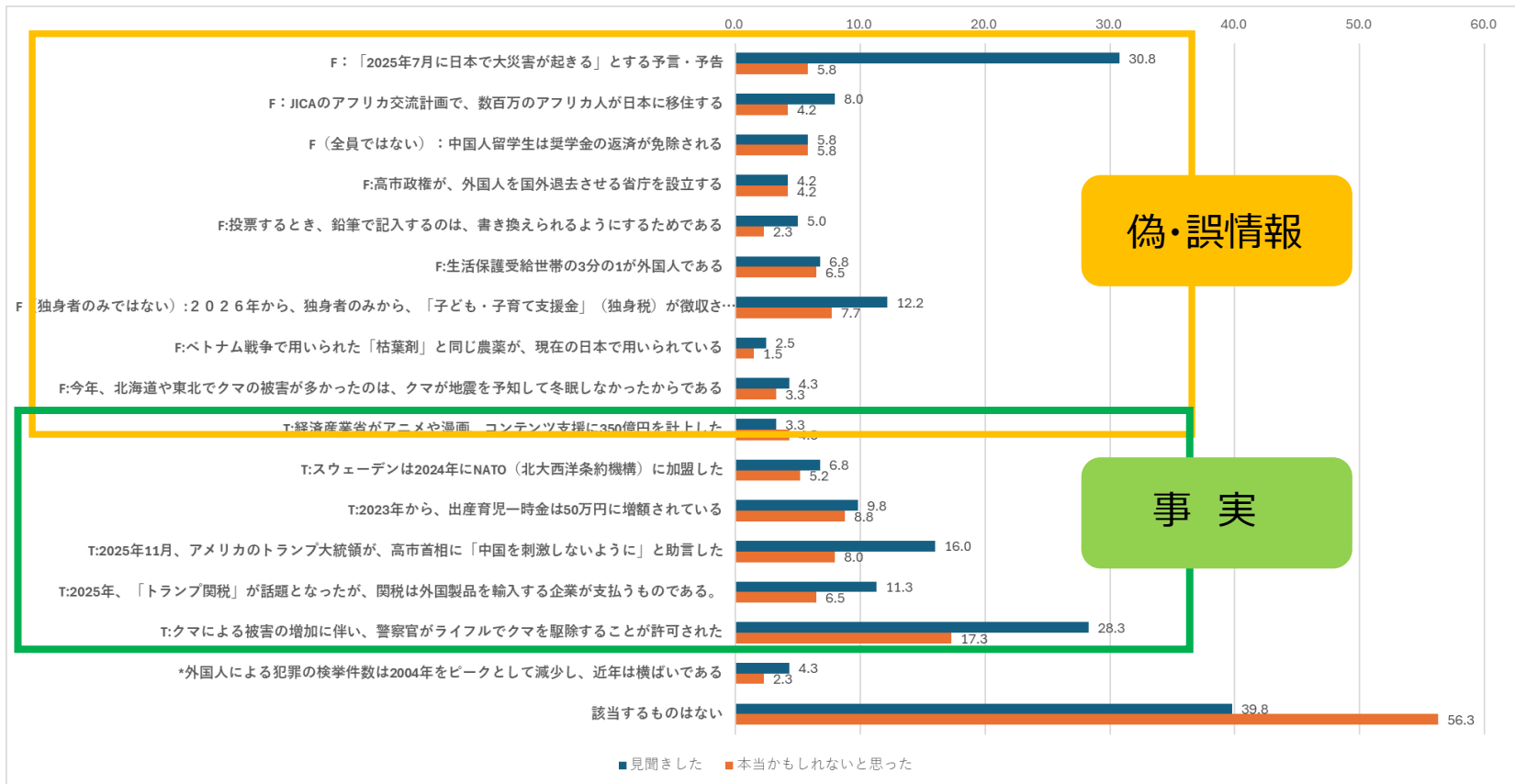


図2-2.見聞きした/本当かもしれないと思った情報

3-2. 研究の個別詳細

2. サーベイ実験 1 p.4

- 次に、実験条件ごとに「見たことがある偽・誤情報」「本当かもしれないと思った偽・誤情報」「見たことがある事実情報」「本当かもしれないと思った事実情報」の言及数の比較を行った。

【① 見聞きした偽/誤情報】

- 「認知テスト+フィードバックあり群」「認知テスト+フィードバックなし群」「コントロール群」によって、「見聞きした偽・誤情報（9つ）」の言及数に差がみられるかどうかを検討するため、Kruskal-Wallis 検定を行ったところ、有意差は見られなかった ($H(2)=1.481, p=.477$)。

【② 見聞きした事実情報】

- 「見聞きした事実情報（6つ）」の言及数についてKruskal-Wallis 検定を行ったところ、群間に有意差が認められた ($H(2)=8.097, p=.017$)。Dunn-Bonferroni法による多重比較の結果、「FBあり群>FBなし群、コントロール群」の間に有意差が見られた($p<.05$)。

「見聞きした事実」言及数は全体的に少ないが、フィードバックあり群では中央値が有意に大きい

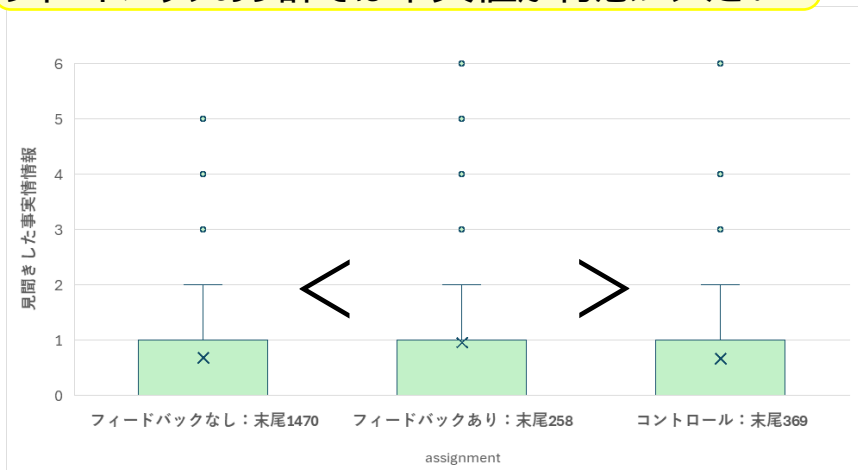
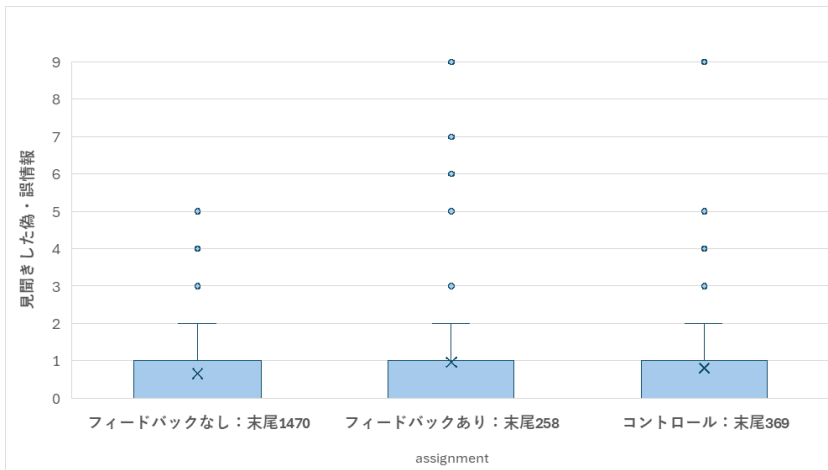


図2-3.見聞きした情報言及数（左：偽・誤情報、右：事実）×は中央値

3-2. 研究の個別詳細

2. サーベイ実験 1 p.5

【③ 信じた偽・誤情報】

- 「認知テスト+フィードバックあり群」「認知テスト+フィードバックなし群」「コントロール群」によって「信じた偽・誤情報（9つ）」の言及数に差がみられるかどうかを検討するため、Kruskal-Wallis 検定を行ったところ、有意差は見られなかった ($H(2)=0.096, p=.953$)。

【④ 信じた事実情報】

- 同様に、「信じた事実情報（6つ）」の言及数についても、実験操作による有意差は見られなかった ($H(2)=0.649, p=.723$)。
- 結果として、仮説は支持されなかった。**
- ただし、「事実情報の報告」については、認知反射テストへの取り組み+フィードバックの効果が見られた。**

信じた情報については、偽・誤情報、事実情報ともに、認知テストとフィードバックの効果は見られなかった。

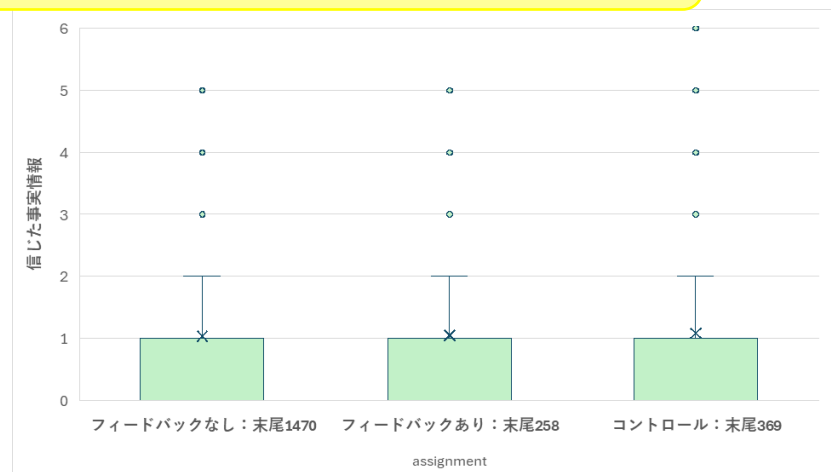
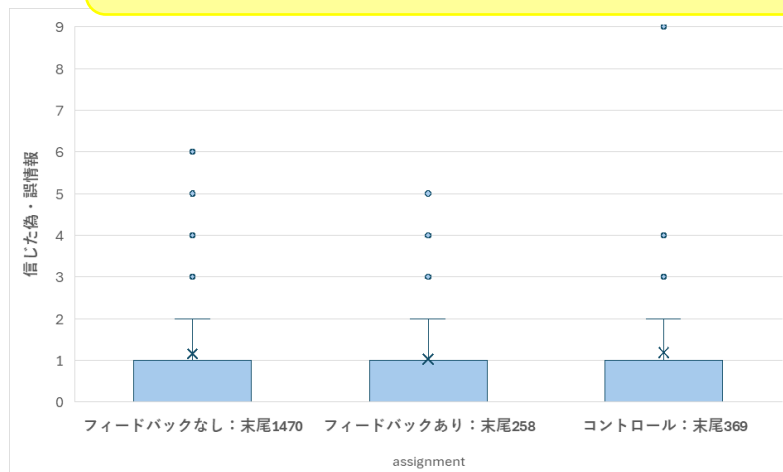


図2-2.信じた情報言及数（左：偽・誤情報、右：事実）×は中央値

3-2. 研究の個別詳細

3. サーベイ実験 2 p.1

【研究デザイン】

- クロスマーケティング社「qiqumo」を用いてウェブ調査形式で実施。
- 20～69歳の登録モニタから、性別×年代別で81人ずつを均等割り付け。サンプル数N = 810。
- 「誕生日の月」で疑似ランダムアサインメントを行う。
- ① 認知反射テスト（3問）への取り組み
- ② フィードバック（正解）の提示：サーベイ実験 1 では3問まとめて正解を提示したが、サーベイ実験2では、1問取り組むごとに解を提示した。
- ③ 提示する情報の数正誤の判断をしてもらうニュース・情報について、「多く提示するグループ（17本）」「少なく提示するグループ（9本）」の2つの条件を設定。
- 以上により、回答者を、図3-1のような6群にわけた。

【仮説】

- 仮説 1：認知反射テストへの取り組みおよびフィードバックは、偽・誤情報の正誤判断を促進するだろう。
- 仮説 2：認知反射テストの効果は、政治知識のある層でより強く出るだろう。

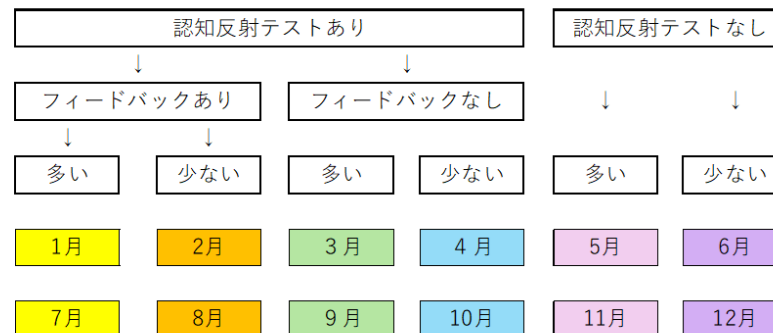


図3-1. サーベイ実験 2 のデザイン

3-2. 研究の個別詳細

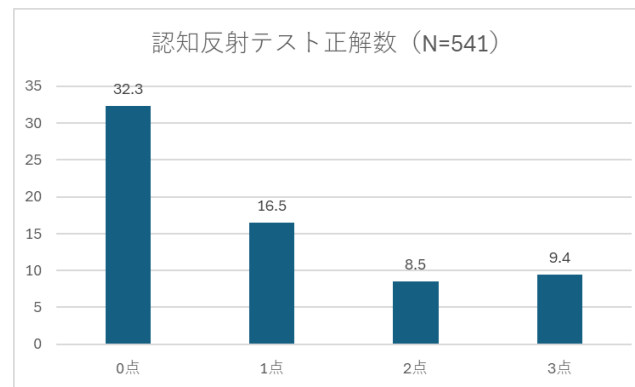
3. サーベイ実験2 p.2

【質問項目】

- サーベイ実験の調査票の構成は次の通り。なお、誕生月は最初に尋ねた。
- 1) メディア接触に関する質問
- 2) 政治知識に関する設問 (3問)
- 3) 認知反射テストへの取り組み (3問) (+フィードバック)
- 4) 情報の正誤判断

【認知反射テスト】

- **【第1問】** 1本のバットと1つのボールが合わせて11000円します。バットがボールより10000円高いとすると、ボールはいくらですか (**正解率25.7%**)。* 認知反射テストを受けた回答者 (n=541)のみ
- **【第2問】** あるおもちゃを5つ作るのに5台の機械で5分かかります。では100台の機械で100個のおもちゃを作るのに何分かかりますでしょうか (**正解率40.5%**)。
- **【第3問】** ある池がスイレンの葉におおわれています。スイレンの葉は、毎日2倍に広がって池を覆っていきます。スイレンの葉が池全体を覆いつくすのに48日かかるとすると、池の半分を覆うのに何日かかるでしょうか (**正解率26.2%**)。



実験2では、認知反射テストの前に政治的知識の設問を配置した。(これによって「考える」傾向が全体的に高められた可能性がある。) さらに、1問ずつ正解と解説をフィードバックしたためか、正解率は実験1より高くなっている。

図3-2. 実験2 認知反射テスト正解数 (N=541)

3-2. 研究の個別詳細

3. サーベイ実験2 p.3

【政治的知識】

政治的知識は以下の3つの設問で測定した。正解数の分布は図3-3のとおりである。

- (設問1) 日本において、国の予算を国会に提出する権利を持つのはどこだと思いますか。(4択+わからない)
正解率34.8%
- (設問2) 1月16日、2つの政党が選挙協力するにあたって、新党「中道改革連合」を結成したという報道がありました。この2つの政党がどこがご存じですか。(政党名から2つを選択)
正解率54.3%
- (設問3) 衆院で可決された法案が参院で否決された場合、衆院で再審議になります。そのとき法案が成立するためには、衆議院出席議員のうち、どのくらいの割合の賛成が必要になるといいますか。(4択+わからない)
正解率30.6%

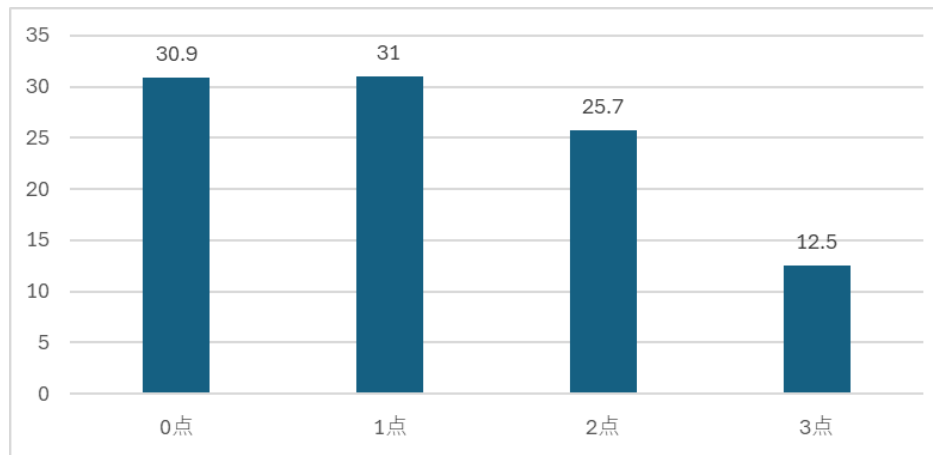


図3-3. 政治知識得点の分布 (N = 810)

有権者の政治的知識があまり多くないことは、先行研究でも再三指摘されてきた。今回も、1問も正解しなかった回答者が3割、ニュース報道の多かった設問2でも半数が不正解であり、人々の政治的関心の低さが伺える。

有権者が「無知」ということではないが、認知反射テストの結果も踏まえると、「関心がない、考える手間をとりたくない」人が多いことを前提とする必要がある。

3-2. 研究の個別詳細

3. サーベイ実験2 p.4

【質問項目】

- 事実・偽・誤情報を混在させた9本/17本の情報を提示。
- 「次にあげる情報のうち、あなたが「事実ではないかもしれないと思ったものを選んでください」「見聞きしたものを選んでください」と尋ねた。

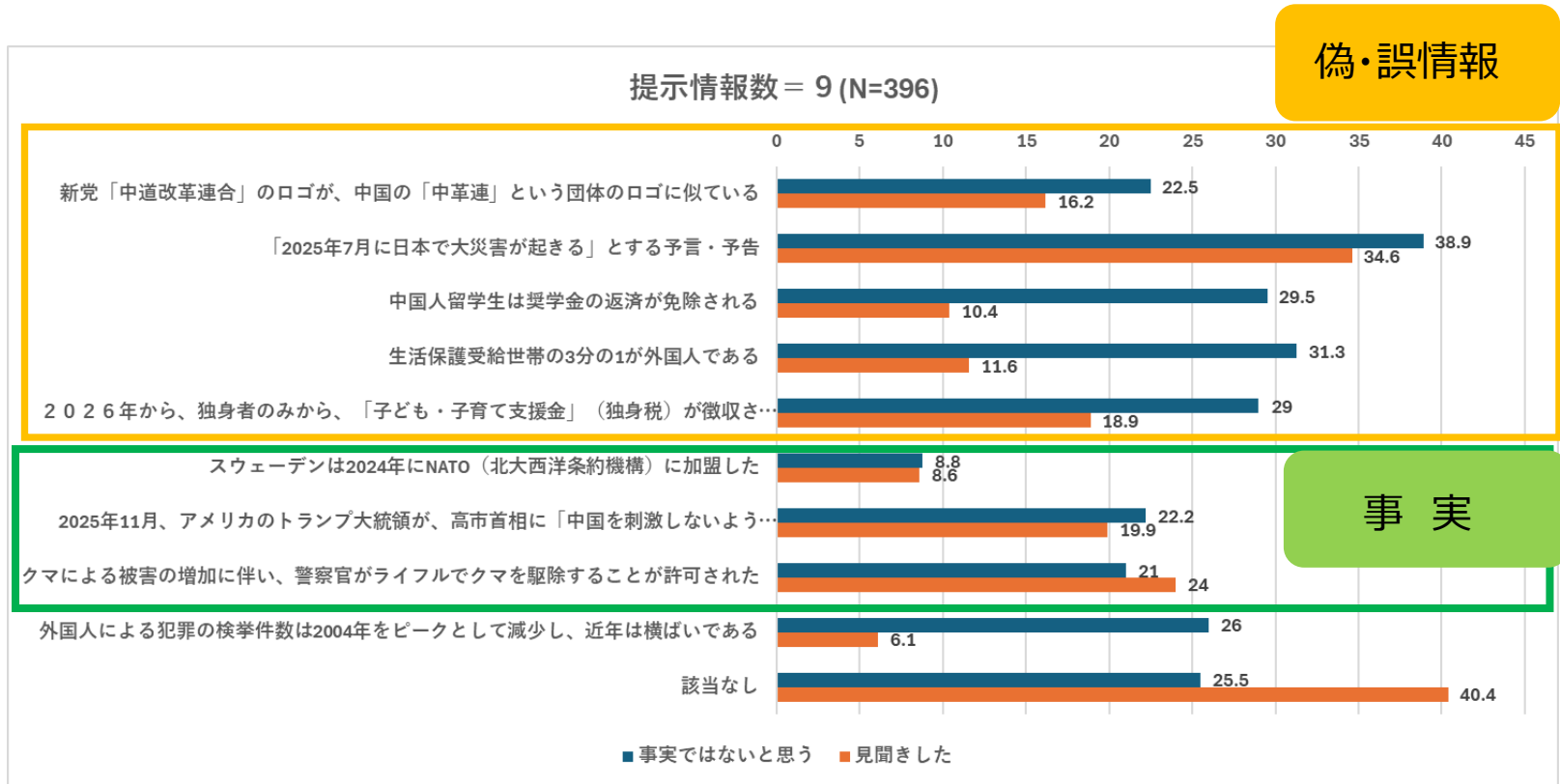


図3-4. 疑った/見聞きしたニュース（9本条件、N = 396）

3-2. 研究の個別詳細

3. サバイ実験2 p.5

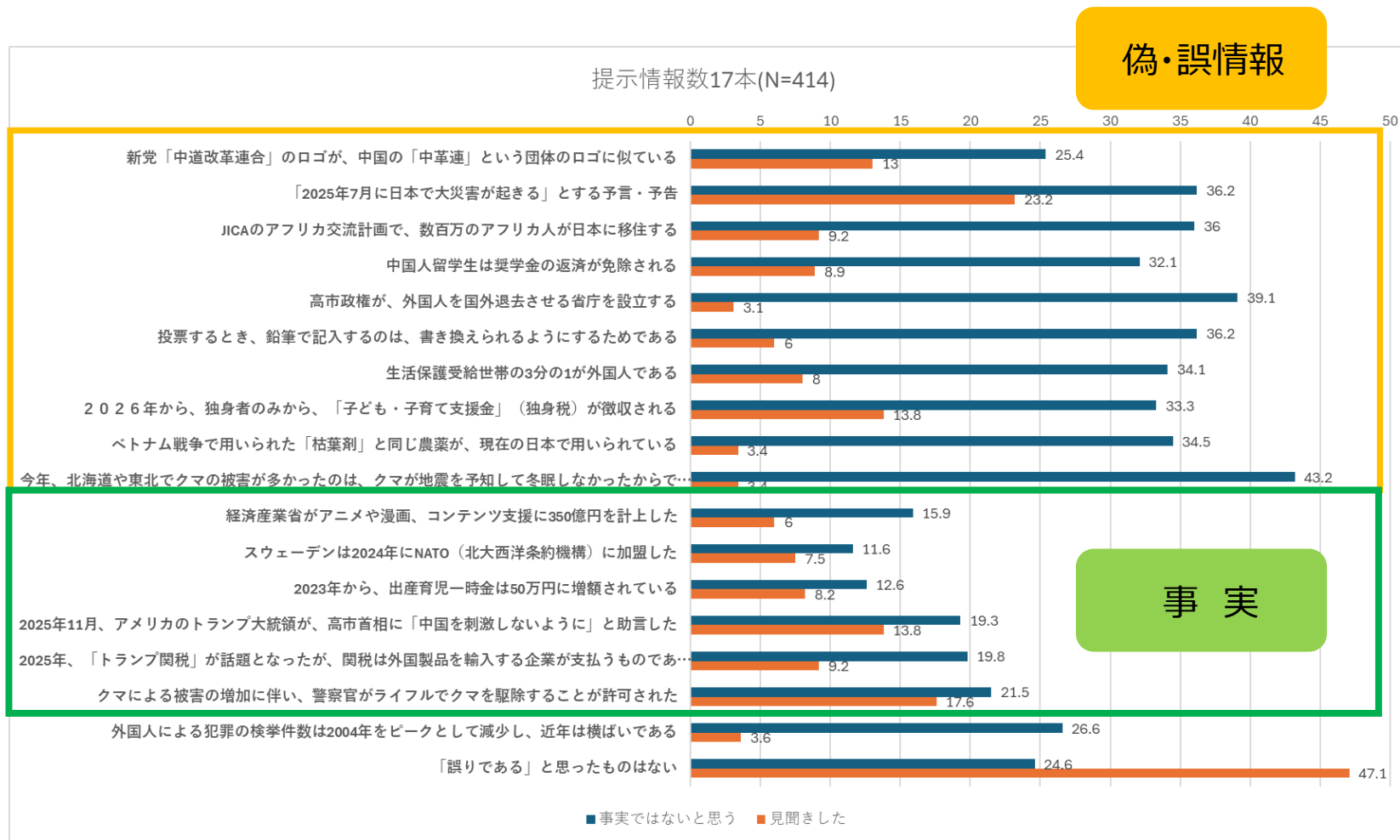


図3-5. 疑った/見聞きしたニュース (N=414)

3-2. 研究の個別詳細

3. サーベイ実験2 p.5

【分析結果】

- 「疑った偽・誤情報の数（10本条件、5本条件）」および「疑った事実情報の数」（6本条件、3本条件）を従属変数とする負の二項回帰およびポアソン回帰分析を行った（どちらを適用するかは従属変数の平均値と分散で判断）。
- 独立変数は、「政治知識」「認知反射テスト+FBあり」「認知反射テスト+FBなし」の主効果、および「政治知識×認知反射テスト+FB」「政治知識×認知反射テストFBなし」の交互作用である。
- その結果、提示数の多い（10本）条件での「疑った偽・誤情報」の数でのみ、政治知識と認知反射テスト+FBの交互作用が見られた。政治知識がある層では、認知反射テストとFBを受けることによって、「偽・誤情報を正しく疑う数」が増える。（仮説1、仮説2の部分的支持）**
- すべての条件で、政治的知識の主効果が有意であり、「知識があること」は、偽・誤情報を正しく判断することを促進するとともに、事実に対しても批判的な（疑う）傾向を促進すると考えられる。**
- ただし、政治知識が3点かつ認知反射テストとFBを受けた層は該当者が少なく（n=17）過剰な一般化は注意すべきである。

表3-1. 「疑った偽情報の数（11本中）」を従属変数とする負の二項回帰分析

	B	SE	Waldchi-sq	p	Exp(B)
(切片)	0.58	0.1658	12.237	<.001	1.786
政治知識	0.369	0.0973	14.368	<.001	1.446
認知テストFBあり	-0.481	0.2499	3.701	0.054	0.618
認知テストFBなし	-0.048	0.2359	0.041	0.84	0.954
政治知識×FBあり	0.3	0.1497	4.002	0.045	1.349
政治知識×FBなし	0.105	0.1503	0.484	0.487	1.11
N	408				
deviation/df	1.076				
chi-sq/df	0.848				
AIC	1820.436				
BIC	1844.592				

* 従属変数の平均値と分散から、負の二項回帰モデルを適用した。

* 参照カテゴリは統制群（認知反射テストなし）となる

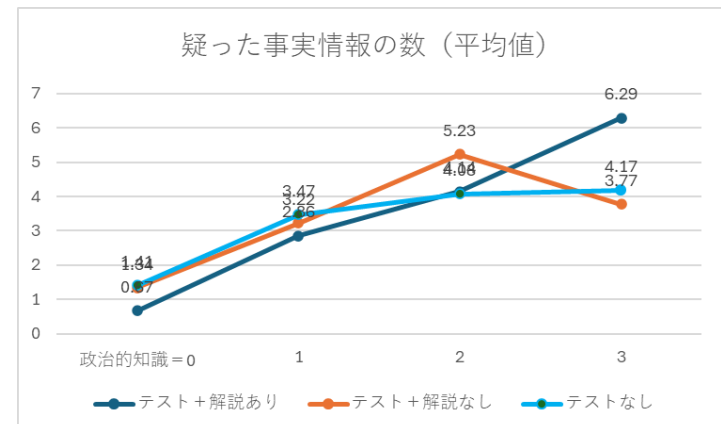


図3-6. 政治知識と認知反射テスト・FBの交互作用

3-2. 研究の個別詳細

3. サーベイ実験2 p.6

【認知反射テストと偽情報の判断】

- 認知反射テストを受けたグループについて、認知反射テストの正解数を独立変数、「疑った偽・誤情報の数（10本条件、5本条件）」および「疑った事実情報の数」（6本条件、3本条件）を従属変数とするクラスカル・ウォリス検定を行った（図3-7、図3-8、エラーバーは95%信頼区間）。
- その結果、認知反射テストの正解数が多いほど、「偽・誤情報を正しく疑う数」が増えるという結果が得られた。（5本条件では、0点 = 1点 < 2点、3点、10本条件では、0点 < 1点 < 2点、3点）
- ただし、正解数が多い回答者（3点）は、「疑った事実ニュース」の数も有意に多かった（0, 1点との間に有意差）
- **この結果は、認知反射テストに正解できる = 熟慮する回答者は、提示された情報に懐疑的になることができることを示唆している(Pennycock and Rand, 2019)**

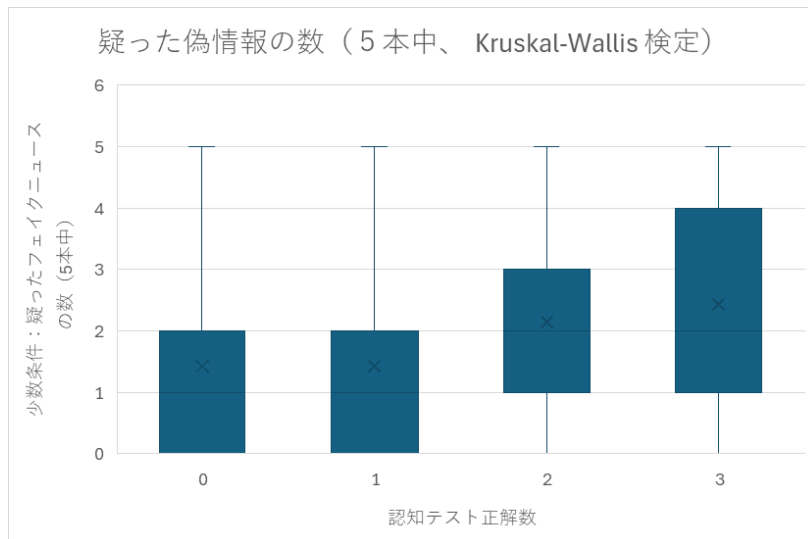


図3-7. 認知反射テスト正解数と疑った偽・誤情報（5本条件）

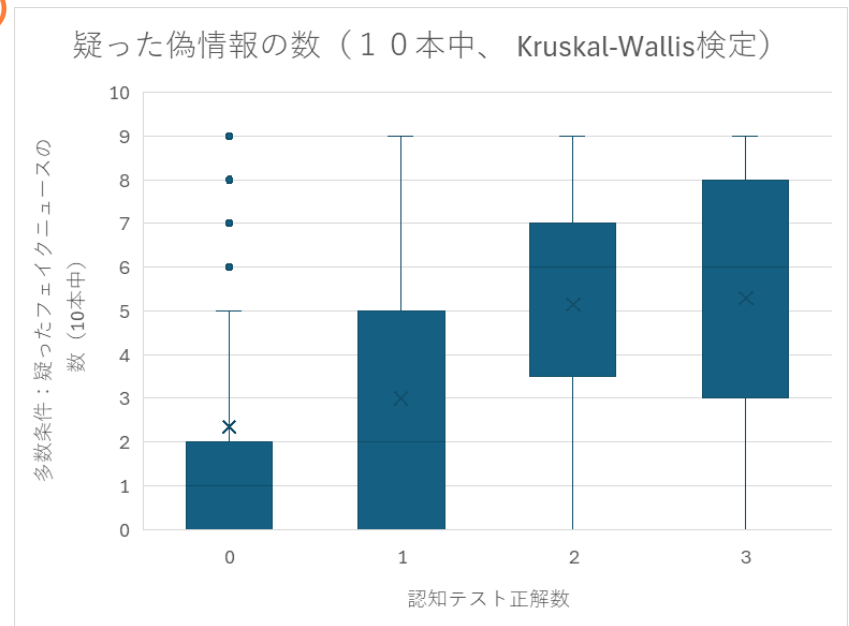


図3-8. 認知反射テスト正解数と疑った偽・誤情報（10本条件）

3-2. 研究の個別詳細

参考資料：偽・誤情報刺激の根拠

表3-2. 本研究で用いた「偽・誤情報」

偽・誤情報	出典	URL
新党「中道改革連合」のロゴが、中国の「中革連」という団体のロゴに似ている	読売新聞など	https://www.yomiuri.co.jp/election/shugiin/20260120-GYT1T00466/
「2025年7月に日本で大災害が起きる」とする予言・予告	朝日新聞など	https://www.asahi.com/articles/AST7415ZYT74UTIL02JM.html
JICAのアフリカ交流計画で、数百万のアフリカ人が日本に移住する	JICAによる否定	https://www.jica.go.jp/information/notice/2025/1572980_66416.html
中国人留学生は奨学金の返済が免除される	日本経済新聞など	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD17B6B0X1QC25A7000000/
高市政権が、外国人を国外退去させる省庁を設立する	Newsweekなど	https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2025/10/575873.php
投票するとき、鉛筆で記入するのは、書き換えられるようにするためである	朝日新聞など	https://www.asahi.com/articles/AST78054NT78UTIL00FM.html
生活保護受給世帯の3分の1が外国人である	毎日新聞など	https://mainichi.jp/articles/20250710/k00/00m/010/360000c
2026年から、独身者のみから、「子ども・子育て支援金」（独身税）が徴収される	日本経済新聞など	https://www.nikkei.com/compass/content/PRTKDB00000431_000118219/preview
ベトナム戦争で用いられた「枯葉剤」と同じ農薬が、現在の日本で用いられている（注）	「農薬取締法第十四条第三項」農水省	https://www.maff.go.jp/j/kokuji_tuti/kokuji/k0000455.html
	注）ベトナム戦争の枯葉剤で問題になったのは不純物ダイオキシン類の混入。現在ではダイオキシン類が不純物として混入しないよう規制されているが、過去に使用されたものの残留物が問題	
今年、北海道や東北でクマの被害が多かったのは、クマが地震を予知して冬眠しなかったからである	毎日新聞など	https://mainichi.jp/articles/20251212/k00/00m/040/050000c

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

4-1. 有効性等に関する検証の全体像

有効性等に関する検証に係る取組・成果の全体像

- 本研究の知見のまとめは以下の通りである。

研究	目的	サンプル数	主要な知見	啓発への示唆
ウェブ調査	偽・誤情報への接触状況及び受容(信じる)の規定要因の検討	2500	①若く、ネットを情報源としている人ほど偽・誤情報に接しやすい。伝統的メディアも正の効果、ただしテレビニュースは受容(信じる)に負の効果。 ②社会への不安や政治的疎外意識が高い人ほど偽・誤情報に接しやすく、また信じやすい ③批判的思考態度や「情報裏どり傾向」は、偽・誤情報への接触到正の効果を示していた。とくに批判的思考態度は、偽・誤情報の受容(本当かもしれないと思うこと)にも正の効果を持っていた。	①教育現場における若年層への啓発 ②不安や政治不信の解消 ③「自ら情報を探す」ことのリスクも啓発(信用できる情報源の見分け方)
サーベイ実験1	認知反射テストとそのフィードバックが情報の正誤判断に及ぼす影響の検討	600	サーベイ実験により、認知的反射テストおよび政治的知識の正解率は必ずしも高くない(各問2~3割前後)。実験1では、認知反射テストとFBを受けた回答者は「見聞きした事実」の報告数が有意に多いという知見が得られた。	①多くのネットユーザは情報処理への動機づけが弱く、熟慮が行われていない、政治的知識も多くはないということを前提にする必要がある。
サーベイ実験2	政治的知識と認知反射テストが情報の正誤判断に及ぼす影響の検討	810	実験2では、提示数の多い(10本)条件で政治知識と認知反射テスト+FBの交互作用が見られた。政治知識がある層では、認知反射テストによって、熟慮が促進され、「偽・誤情報を正しく疑う数」が増える。	とくに政治的知識が高い層については、認知反射テストへの取り組みのように「考えてもらうこと」が情報への慎重さを高める

4-2. 有効性等に関する検証の個別詳細

有効性等に関する検証

- 本研究の主要な知見は以下のとおりである。
- ① 若く、ネットを情報源としている人ほど偽・誤情報に接しやすい。伝統的メディアも正の効果、ただしテレビニュースをみるほど偽情報を信じることは抑制される。(=メディアによる啓発の効果が示唆される)
- ② 社会への不安や政治的疎外意識が高い人ほど偽・誤情報に接しやすく、また信じやすい
- ③ 批判的思考態度や「情報裏どり傾向」は、偽・誤情報への接触に正の効果を示していた。とくに批判的思考態度は、偽・誤情報の受容（本当かもしれないと思うこと）にも正の効果を持っていた。
- ④ サーベイ実験 1 では、「認知反射テスト + 正解フィードバック」を受けた群は、「見聞きした事実情報」の言及数が優位に多いという結果が得られた。この結果は、「考えることが必要な問題に取り組み、正解を示される」ことで、少なくとも事実情報の判断においては、認知的な努力が促進された可能性を示唆している。
- ⑤ 認知反射テストの正解率が低いことは先行研究でも指摘されてきたが、本研究（サーベイ実験 1）でも正解率は各問題 2 ～ 4 割程度、1 問も正解しない回答者が 61.5%に達していた。ただし、1 問ずつ正解をフィードバックしたサーベイ実験 2 では正解率が向上した（1 問も正解しない回答者は 32.3%）。
- ⑥ サーベイ実験 2 では、提示数の多い（10本）条件での「疑った偽・誤情報」の数でのみ、政治知識と認知反射テスト + FB の交互作用が見られた。政治知識がある層では、認知反射テストと FB を受けることによって、「偽・誤情報を正しく疑う数」が増える。（仮説 1、仮説 2 の部分的支持）
- 一方、全体として偽・誤情報判断に強い効果を示していたのは政治的知識であった。この結果は、「政治に関する正確な知識を持っていること」が、偽・誤情報の拡散を抑制することを示唆している。ただし、事実に対しても「疑う」数を促進させていた（＝見分けることは困難）。

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

5-1. 普及啓発活動の全体像

普及啓発活動に係る取組・成果の全体像

- 本研究の結果に基づき、今後、次のような普及啓発活動を行うことを予定している。
- (1) 国内・国際学会での研究報告
- (2) 報告者の所属機関のサイトなどを通じた広報・公表
- (3) 論文・著作物としての公表

5-2. 普及啓発活動の個別詳細

普及啓発活動

- 本研究の結果に基づき、今後、次のような普及啓発活動を行うことを予定している。なお、今年度事業内では、普及啓発活動に向けた方針整理、資料準備等に着手した。
- (1) 国内・国際学会での研究報告
2026年度日本社会心理学会で報告を申請する予定。
国際学会については決定次第申告する予定。
- (2) 報告者の所属機関のサイトなどを通じた広報・公表
- (3) 論文・著作物としての公表

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

6-1. 研究・調査の総合的な考察

研究・調査の総合的な考察

- 本研究の主要な知見は以下のとおりである。

【ウェブ調査】

1) 偽・誤情報への接触

提示した7つの偽・誤情報（①2025年7月に日本で大災害が起きる」という予言、②JICAが「アフリカ・ホームタウン」計画で、大量のアフリカ人移民を受け入れる、③日本人教授がインタビューで「沖縄の独立」を支持した、④高市政権が、外国人を国外退去させる省庁を設立する、⑤インフルエンザワクチンを接種すると異臭がする、⑥2026年より、独身者のみから、「子ども・子育て支援金」（独身税）が徴収される、⑦ベトナム戦争で用いられた「枯葉剤」と同じ農薬が、現在の日本で用いられている）への接触状況を見ると、**回答者の約6割（61.7%）がなんらかの偽・誤情報に接触していた。ただし「見聞きした偽・誤情報」の平均値は1.14(SD=1.27)であり、一人当たりの接触数は多くはない。**

言及が最も多かったのは「2025年7月に大災害が起きる」で、回答者の50.8%が「見聞きした」と答えた。次いで「JICAがアフリカ・ホームタウン計画で大量のアフリカ人移民を受け入れる」（22.1%）、「2026年から、独身者のみから子ども・子育て支援金（独身税）が徴収される」（17.0%）の接触率が高かった。「2025年大災害」は、フェイクニュースというより昔から存在していた「予言」の一種として、また、「JICAのアフリカ・ホームタウン」については、フェイクニュースへの注意喚起として、テレビなどのマスメディアで取り上げられることも多かったことが、高い認知度の一因と考えられる。

一方、**いずれかの偽・誤情報を「本当かもしれないと思う（思った）」という回答者は約3割（29.2%）**で、7割（70.8%）は「信じたものはない」と回答していた。信じた情報についても、1つを挙げた回答者が21.3%、2つ以上を挙げたのは8%と、全体として見れば、「本当かもしれない」というニュースの言及率は低かった。

6-1. 研究・調査の総合的な考察

研究・調査の総合的な考察

2) 偽・誤情報接触の規定要因

接触した/信じた偽・誤情報の加算数をカウントデータの従属変数として、ポアソン回帰分析を行ったところ、以下のような知見を得た。

- ① 若く、ネットを情報源としている人ほど偽・誤情報に接しやすい。伝統的メディアも正の効果。ただしテレビニュースへの接触が多いほど、偽・誤情報を信じる数は少ない（メディアによる啓発の効果が示唆される）
- ② 社会への不安や政治的疎外意識が高い人ほど偽・誤情報に接しやすく、また信じやすい。この結果は、偽・誤情報には不安を喚起するようなものが多いことと関連していると考えられる。
偽情報に関する研究では、見抜く自信がある人ほど偽・誤情報を信じたり拡散しやすいことが指摘されてきた。本研究の知見は、これに加えて、社会や将来に対する不安や疎外感が偽・誤情報への接触や受容を促進することを示している。そもそも政治や制度への信頼を回復しないことには根本的な偽・誤情報対策は困難である。
- ③ 批判的思考態度や「情報裏どり傾向」は、偽・誤情報への接触に正の効果を示していた。とくに批判的思考態度は、偽・誤情報の受容（本当かもしれないと思うこと）にも正の効果を持っていた。この結果は、「様々な意見を知らう」「裏付けを探そう」という努力が、場合によっては偽・誤情報への接触を促進する可能性を示唆している。
→検索して確認するとかえって偽情報を信じやすくなるというAslettらの研究(2024)とも整合的。
「騙されないという自信が危険」ということを強調する現在の総務省のリテラシー教材の方向性が重要。
- ④ 見聞きした偽・誤情報の数については、リベラル的価値観が負の効果、信じた偽・誤情報の数については、保守的価値観が正の効果、リベラル的価値観が負の効果を示していた。この結果は、政治的イデオロギーが偽・誤情報に影響するというより、本研究で用いた偽・誤情報に、外国人問題への警戒に関するような、どちらかといえば「反リベラル」な話題が多かったことを反映している可能性がある。

6-1. 研究・調査の総合的な考察

研究・調査の総合的な考察

3) サーベイ実験 1 : 認知反射テストとフィードバックの効果

- サーベイ実験 1 では、「認知反射テスト + 正解フィードバック」を受けた群は、「見聞きした事実情報」の言及数が優位に多いという結果が得られた。**この結果は、「考えることが必要な問題に取り組み、正解を示される」ことで、少なくとも事実情報の判断においては、認知的な努力が促進された可能性を示唆している。**
- 認知反射テストの正解率が低いことは先行研究でも指摘されてきたが、**本研究でも正解率は各問題 2 ~ 4 割程度、1 問も正解しない回答者が約 6 割に達していた。この結果は、「とくにネット環境では、情報をよく見て考える」という、認知的負荷の高い行為は行われにくいことを示唆している。**

4) サーベイ実験 2 : 政治的知識と認知反射テストの交互作用

- サーベイ実験 2 では、**提示数の多い (10本) 条件での「疑った偽・誤情報」の数でのみ、政治知識と認知反射テスト + FB の交互作用が見られた。政治知識がある層では、認知反射テストと FB を受けることによって、「偽・誤情報を正しく疑う数」が増える。(仮説1、仮説2の部分的支持)**
- 一方、全体として偽・誤情報判断に強い効果を示していたのは政治的知識であった。この結果は、**「政治に関する正確な知識を持っていること」が、偽・誤情報の拡散を抑制する**ことを示唆している。ただし、事実に対しても「疑う」数を促進させていた。
- サーベイ実験 2 でも、実験 1 と同様、認知反射テストの正解率は低かった。しかし実験 2 では、1 問ずつ正解を提示するようにしたため、「1 問も正解しない回答者」は 3 割程度に減少した。実験 2 では、認知反射テストの前に政治的知識の設問が存在していたことが影響した可能性もある。**この結果は、認知反射テストで正解を導き出せるかどうかは、生来の能力というより、注意喚起によって影響されること、「間違えた問題に正解を提示されることで、注意喚起が促進されること」を意味している。**

6-2. 研究・調査にあたっての課題・展望

研究・調査にあたっての今後の課題およびそれらを踏まえた今後の展望

- 社会への不安や政治的疎外意識が高い人ほど偽・誤情報に接しやすく、また信じやすい。
- 批判的思考態度は、偽・誤情報への接触および受容に正の効果を示していた。この結果は、リテラシー教育において、「自ら情報を確認しよう」という呼びかけだけでは不十分な可能性を示唆している。
- 認知反射テストの正解数が多いほど、偽・誤情報の判断数が多くなっていた。この結果は、「もともと熟慮傾向のある人は熟慮する」ということに他ならないが、**正解数が多くないことを踏まえると、「熟慮してネット情報を見る人はそもそも多くない」という重要な事実を示している。**
- 一方、認知反射テストへの取り組み（あるいは+フィードバック）だけでは、偽・誤情報の判断に対して有意な効果は見られなかった。ただし、①認知反射テスト+FBが事実情報の想起を促進する効果（実験1）と、偽・誤情報判断に対する政治的知識と認知反射テストへの取り組みへの交互作用（実験2）が見られた。この結果は、もともと政治への知識がある（関心がある）人にとっては、認知反射テストへの取り組みが、熟慮を促した可能性がある。

【今後の課題】

- 認知反射テストへの取り組みそのものが偽・誤情報判断の正解率を向上させるという明確な知見は得られなかったが、**認知反射テストの得点が高いほど、偽・誤情報判断が正確になるという傾向はみられた。**また、認知反射テストの正解率が全体として低いということも確認された。「どうすれば熟慮が促進されるのか」という課題は依然残ってしまったが、**「私たちネットユーザは、ネット上の情報を必ずしもきちんと見ておらず、じっくり考えることもしない」ということを示したという点では非常に貴重なデータと言えよう。ネットリテラシーの啓発活動は、「偽情報」の拡散以前に、まず情報が必ずしも深く処理されていない、という点に留意して進める必要がある。**
- ウェブ調査では、社会への不安や政治的疎外意識が高いほど偽・誤情報に接しやすいこと、一方で、批判的思考態度は偽・誤情報への接触・受容に正の効果を示すことが見出された。**この結果は情報源に対する信頼をどう獲得するかということが最重要課題**であることを示唆している。

目次

1. 研究・調査のサマリ
 1. 研究・調査のサマリ
2. 研究・調査の背景・目的
 1. 研究・調査によりアプローチする課題
 2. 研究・調査により目指す姿・ゴール
 3. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果
3. 研究・調査における「対策技術に係る研究の実施」
 1. 研究の全体像
 2. 研究の個別詳細
4. 研究・調査における「有効性等に関する検証」
 1. 有効性等に関する検証の全体像
 2. 有効性等に関する検証の個別詳細
5. 研究・調査における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
6. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等
 1. 研究・調査の総合的な考察
 2. 研究・調査にあたっての課題・展望
7. 研究・調査の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

7-1. 実施体制及び役割分担

本事業の実施体制図

中央大学
(研究・調査主体)

各団体の役割・業務範囲

- 中央大学：あが実施した公募への提案内容に基づき、偽・誤情報の判別に、知識および認知的熟慮が及ぼす影響に関する研究・調査のテーマでインターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証を行う。具体的には、本研究では、認知的反射テストを熟慮の操作として用いることで、①熟慮が偽情報の正誤判断に及ぼす影響、②政治知識および情報量と熟慮との相互作用、について検討を行う。

7-2. 全体スケジュール

主な実施事項	令和7年						令和8年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ウェブ調査の調査票作成、倫理審査		→						
ウェブ調査の実施				→				
サーベイ実験の実施					→			
データ分析・まとめ					→			